



寄付された食品、日用品を確認するフード&ライフドライヴのスタッフ=4日、倉敷市水島北幸町の「ひろばにじいろ」

埋もれた困窮家庭支援

県内の「子ども食堂」の運営者らが「フード&ライフドライヴ」を展開している。食品や日用品の寄付を募り、新型コロナウイルスの影響などで生活に困っている子育て家庭に無料で提供する支援事業だ。コロナ禍により食堂を休止した中で始めた試みに、運営者たちは「困難を抱えているながら、地域で埋もれていた家庭とのつながりができた」と手応えを感じている。

◆ (井上建吾)
今春の第1弾では岡山、倉敷、総社市で寄付を受け付け、約7千点が集まった。行政や社会福祉協議会などの協力を得て支援対象の家庭にちらしを配布。SNS(会員制交流サイト)も活用し、110世帯から申し込みがあった。

「コロナで仕事を失った」「あす食べるものがない」。事務局の「子どもソーシャルワークセンターつばさ」(倉敷市)には切迫した声が寄せられた。代表理事の紀奈那さんは、一軒一軒訪問して支援品を届けた。

「まだ生きていていいんだ

コロナ禍で県内「子ども食堂」運営者ら

「ママにもサンタさんが来た」「つながれて良かった」。多くの感謝を受け現在、第2弾を進めている。笠岡市や県北部でも支援品を集め、7月下旬から200世帯に贈る計画だ。

「目指した形」
有志が無料・低額で食事を提供する子ども食堂は県内に40カ所程度あるとされ、大半は幅広い世代が自由に参加できる交流の場としている。対象を限定しないため、経済的困窮や孤立など困難な状況にある家庭が利用できているのか、実態をつかみきれないのが運営者の悩みだった。

フード&ライフドライヴ事業では、支援対象の家庭にアプローチした。紀さんは「困っていても言いつけない、情報が入らない家庭もある。待っているだけでなく、一歩踏み出すことでつながれた」と言う。

同事業に参加する「つばさこ食堂」(岡山市)は5、6月、独自に弁当も配布。4回で延べ約170世帯に提供

食品や日用品 寄付募り提供 新事業でつながり

「居場所」に
「コロナ禍での新たな試みは、各地に根付いてきた子ども食堂の可能性を示した。だが、労力や資金面で運営側の負担は大きい。第2弾は岡山ロータリークラブから200万円の寄付、SUNAGA Groupの岡山土地倉庫(岡山市)から支援品を保管する倉庫の無償提供もあり実施に踏み切れた。

子ども食堂の運営者らでつくる「子どもを主体とした地域づくりネットワークおかやま」の直島克樹代表(川崎医療福祉大講師)は「貧困対策の機能も担える子ども食堂は、あるだけで安心感につながる『居場所』になりつつある。その役割を多くの人に理解していただき、運営者を支える仕組みを構築したい」と考えている。

メモ フード&ライフドライヴは「子どもを主体とした地域づくりネットワークおかやま」が主催。地域住民から寄せられた米、インスタント食品、菓子、調味料、洗剤、衛生用品などを子育て家庭に無料で提供する。問い合わせは事務局メール(kayama.koiren@gmail.com)。



食堂、プレーパーク、学習支援

子どもの居場所を紹介 有志団体がリーフレット

子どもの支援活動に
取り組む有志の連携グ
ループ「こどもを主体
とした地域づくりネッ
トワークおかやま」は、
県内の子ども食堂など
の情報をまとめたリー
フレット「おかやま
こどもの居場所M A
P」を作った。

無料・低額で食事を
提供する子ども食堂▽
子どもたちが自由に遊
べるプレーパーク▽家
庭の事情で塾や習い事
に通えない児童生徒た
ちの学習支援の場▽な

ど、市民団
体や住民有
志らが運営
する計57カ
所を紹介し
ている。
岡山市版
と同市以外
の県域版の
子ども食堂な
どの情報をま
とめたリーフ
レット

2種類。岡山市版は31
カ所、県域版は26カ所
の連絡先、場所、開催
日などの情報を掲載し
ている。

31判観音折り。公益財団法人・橋本財団（岡山市）から50万円
の助成を得て、各1万
5千部作製。県内の子
ども食堂や社会福祉協
議会、行政の関係部署
などに配布する。

居場所の中で多くを
占める子ども食堂は、
県内では2015年ご
ろから広がり始め、新
型コロナウイルス禍で
は各地で食料支援を展
開。同ネットワークの
直島克樹代表（川崎医
療福祉大講師）は「地
域の交流拠点にもな
り、多様な役割を担え
る活動を活発化させた
い」と話している。
（井上建吾）

岡山県内子ども食堂応援事業

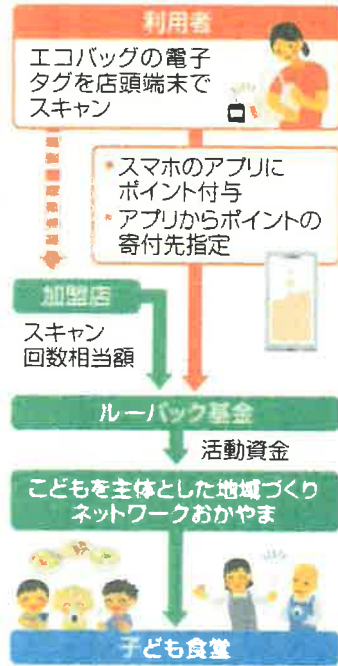
買い物時 気軽に寄付

岡山県内の子ども食堂を応援してもらおうと、運営者らの連携組織「子どもを主体とした地域づくりネットワークおかやま」が始めたエコバッグ事業は、日常の買い物を寄付に結び付けた。全国的にみて県内では子ども食堂の普及が遅れているとされる中、資金面での安定したサポート体制を整え、活動の輪を広げていく狙いだ。(井上建吾)

26面関連

岡山市内で月1回、開催する「岡輝みんな食堂」は、参入者「子どもソーシャルワークセンターつばさ」(倉敷市)には、生活支援で寄り添っている子育て家庭の母親たちから「助けてもらってばかりで申し訳ない」「何かお手伝いしたい」との声が寄せられているという。そうした思いを持つ人を含め、誰もが日々の買い物で、気軽に子ども支援活動の応援者になれるプロジェクトは「minnat(ミンナト)」と名付けた。認定NPO法人「全国子ども食堂支援センター・むすびえ」(東京)の2022年度調査によると、全国の子ども食堂は約7400カ所。児童だけでも通

寄付の流れ



利用者金銭負担 エコバッグのみ 加盟店にもメリット

えるように小学校区ごとにあるのが理想とされるが、学区充足率は約26%。岡山県は62カ所で、充足率は全国45位の約12%(1位・沖縄県約56%)にとどまっている。

子ども食堂の開設・運営を後押しするプロジェクトを根付かせるには「スーパーやコンビニ」地域の商店など加盟店をどれだけ増やせるかが鍵を握る。ネットワークおかやまは、レジ袋の調達コストを削減できる▽バッグ利用者の来店増につながる▽環境保護と子ども支援の地域貢献活動に参加できる」といったメリットを示し、参加を呼びかけていく。



子ども食堂運営者にエコバッグの説明をするネットワークおかやまの直島克樹代表(右)。「5日、岡山市北区北長瀬表明